

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 クルーズ株式会社

【英訳名】 CROOZ, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小淵 宏二

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【電話番号】 03-5786-7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【電話番号】 03-5786-7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,833,768	15,057,841	25,486,401
経常利益 (千円)	440,873	403,352	702,542
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	220,677	123,130	105,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,422	137,452	100,024
純資産額 (千円)	12,227,361	10,432,676	12,117,637
総資産額 (千円)	15,854,893	25,471,399	16,694,301
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.29	10.62	8.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.19	10.03	8.27
自己資本比率 (%)	76.8	40.5	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,630	△700,056	△175,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△589,333	△469,729	△1,521,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△54,170	8,154,093	533,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,849,051	17,285,426	10,159,712

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.84	4.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、Sevenwoods Investment株式会社他5社を連結子会社、1社を持分法適用会社といたしました。また、株式会社MimiTVの全持分を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、Sevenwoods Investment 1号投資事業有限責任組合他7社を連結子会社といたしました。また、CROOZ VENTURES株式会社については、クルーズ株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社（クルーズ株式会社）、連結子会社27社（CROOZ SHOPLIST株式会社、Studio Z株式会社、株式会社Candle、CROOZ TRAVELIST株式会社他）、持分法適用関連会社2社（ForGroove株式会社他）で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

当社は「インターネットの時代を動かす凄い100人を創る」ことをミッションに掲げ、平成30年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営への移行を決定しました。これに伴い、SHOPLIST事業も会社分割し、クルーズ株式会社は事業を持たない純粋持株会社としてグループ運営の最適化への環境を整えてまいります。また、ミッションの実現に向け、次世代の事業の誕生と成長、次世代の経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を構築しております。

同時に、将来的に株主・投資家、顧客、社員、社会その他すべてのステークホルダーに大きな価値を還元するべく、グループの軸事業であるファストファッション通販『SHOPLIST.com by CROOZ』（以下、SHOPLIST）の売上最大化、第二・第三の事業の柱創出の早期実現のため、当面はグループで生み出す利益の全てを、既存事業のプロモーション費用やM&Aによる買収資金、新規事業へ総投資する方針を打ち出しております。

グループの軸事業であるEC事業の国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は平成29年に16.5兆円に達しており（注1）、また今後更に拡大し、平成33年度には25.6兆円に達する見込みといわれております（注2）。

また、その中でもSHOPLISTのおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、平成29年に1.6兆円に到達し、直近4年間で約4,820億円拡大してきました。この成長規模とスピードは平成24年より国内で開始されたフリマアプリ（CtoC）の推定市場規模が5年をかけて到達した4,835億円に匹敵するものです（注3）。

当該成長市場においてSHOPLISTは、平均商品単価約1,800円という低価格で良質なファストファッション商材の取扱いに特化し、また会員属性もその9割以上が10-20代を中心とした女性という特異なポジショニングを確立し、平成24年7月の立ち上げから6年目を迎えた前連結会計年度の売上高は214億円を超え、拡大を継続しております。

当事業においては、今後の更なる拡大を目指し、新規ユーザー獲得を狙った大規模プロモーションはもちろん、探しやすさや購入前と後のギャップをゼロにするべくサイトのユーザビリティ向上、配送日数改善などの物流インフラの強化を通じたりピーター率向上に注力してまいります。

これらの取組みが徐々に実を結び始めた結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,057,841千円（前年同四半期比27.2%増）、営業利益335,897千円（前年同四半期比22.1%減）、経常利益403,352千円（前年同四半期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益123,130千円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

（注1）平成30年4月25日経済産業省「平成29年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」を基に記載しております。

（注2）株式会社CyberZ及び株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

（注3）平成30年4月25日経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」を基に記載しております。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①SHOPLIST事業

売上高は12,529,906千円（前年同四半期比23.8%増）、セグメント利益は455,563千円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

②インターネットコンテンツ事業

売上高は1,102,919千円（前年同四半期比25.6%減）、セグメント利益は244,615千円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

③その他事業

売上高は1,425,015千円（前年同四半期比517.1%増）、セグメント損失は364,280千円（前年同四半期はセグメント損失343,082千円）となりました。

（財政状態の分析）

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加7,125,714千円があった一方で、のれんの減少123,821千円などにより、25,471,399千円（前連結会計年度末比8,777,097千円の増加）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、買掛金の増加198,545千円及び社債の増加10,000,000千円があった一方で、未払金の減少192,239千円などにより、15,038,723千円（前連結会計年度末比10,462,058千円の増加）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、自己株式の取得1,811,293千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上123,130千円などにより、10,432,676千円（前連結会計年度末比1,684,961千円の減少）となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、17,285,426千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは700,056千円の減少となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益366,757千円、のれん償却額123,821千円及び仕入債務の増加198,545千円などであり、主な減少要因は、未払金の減少199,158千円及びその他の資産の増加1,460,812千円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは469,729千円の減少となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出254,866千円及び投資有価証券の取得による支出136,357千円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは8,154,093千円の増加となりました。

主な増加要因は、社債発行の払い込みによる収入9,783,659千円などであり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,811,293千円などです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,886,400
計	43,886,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,936,100	12,936,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	12,936,100	12,936,100	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	12,936,100	—	454,553	—	444,553

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小渕 宏二	東京都渋谷区	3,350,000	29.82
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	1,532,700	13.64
田澤 知志	東京都北区	1,020,000	9.08
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246	726,900	6.47
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI-FULL TAX 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	419,586	3.73
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K.	320,978	2.86
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K.	252,600	2.25
モルガン・スタンレーMUFG証券株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	196,740	1.75
CGML-LONDON EQUITY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB	146,200	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	140,400	1.25
計	—	8,106,104	72.16

(注) 上記のほか、自己株式が1,696,810株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,696,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,236,700	112,367	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	12,936,100	—	—
総株主の議決権	—	112,367	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クルーズ株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,696,800	—	1,696,800	13.12
計	—	1,696,800	—	1,696,800	13.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,159,712	17,285,426
売掛金	2,311,755	2,394,232
その他	1,175,929	2,257,583
流動資産合計	13,647,397	21,937,242
固定資産		
有形固定資産	471,329	685,639
無形固定資産		
ソフトウェア	105,186	90,368
のれん	1,119,071	995,249
その他	4,365	5,052
無形固定資産合計	1,228,622	1,090,670
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,435,861	1,648,109
貸倒引当金	△88,909	△88,909
投資その他の資産合計	1,346,952	1,559,199
固定資産合計	3,046,904	3,335,510
繰延資産		
社債発行費	—	198,646
繰延資産合計	—	198,646
資産合計	16,694,301	25,471,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,345,233	2,543,778
短期借入金	660,000	816,491
未払金	1,076,819	884,579
未払法人税等	93,484	343,550
ポイント引当金	87,302	112,019
その他	196,325	235,803
流動負債合計	4,459,164	4,936,223
固定負債		
社債	—	10,000,000
長期借入金	117,500	102,500
固定負債合計	117,500	10,102,500
負債合計	4,576,664	15,038,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,248	454,553
資本剰余金	1,387,497	1,357,747
利益剰余金	10,700,243	10,805,939
自己株式	△507,483	△2,318,777
株主資本合計	12,033,506	10,299,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,386	19,219
為替換算調整勘定	3,173	4,488
その他の包括利益累計額合計	26,559	23,708
新株予約権	17,772	16,992
非支配株主持分	39,799	92,512
純資産合計	12,117,637	10,432,676
負債純資産合計	16,694,301	25,471,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,833,768	15,057,841
売上原価	8,686,116	11,207,149
売上総利益	3,147,652	3,850,691
販売費及び一般管理費	※ 2,716,204	※ 3,514,793
営業利益	431,448	335,897
営業外収益		
持分法による投資利益	12,849	2,506
投資事業組合運用益	—	42,923
為替差益	2,357	28,191
その他	5,217	9,478
営業外収益合計	20,425	83,099
営業外費用		
自己株式取得費用	—	8,792
投資事業組合運用損	4,890	—
支払和解金	5,163	108
その他	946	6,743
営業外費用合計	10,999	15,644
経常利益	440,873	403,352
特別利益		
受取和解金	30,000	—
新株予約権戻入益	420	420
特別利益合計	30,420	420
特別損失		
関係会社株式売却損	—	29,731
固定資産除却損	6,281	902
減損損失	46,834	5,725
その他	—	655
特別損失合計	53,116	37,015
税金等調整前四半期純利益	418,177	366,757
法人税、住民税及び事業税	210,812	297,950
法人税等調整額	△8,479	△74,796
法人税等合計	202,333	223,154
四半期純利益	215,843	143,603
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,834	20,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,677	123,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	215,843	143,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,455	△6,101
為替換算調整勘定	123	△48
その他の包括利益合計	1,579	△6,150
四半期包括利益	217,422	137,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,257	116,979
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,834	20,473

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	418,177	366,757
減価償却費	62,047	59,890
減損損失	46,834	5,725
のれん償却額	115,513	123,821
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	47,730	24,717
持分法による投資損益 (△は益)	△12,849	△2,506
為替差損益 (△は益)	△524	△9,127
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,890	△42,923
受取和解金	△30,000	—
支払和解金	5,163	108
新株予約権戻入益	△420	△420
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	29,731
固定資産除却損	6,281	902
売上債権の増減額 (△は増加)	105,964	△104,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	187,826	198,545
未払金の増減額 (△は減少)	△186,314	△199,158
その他の資産の増減額 (△は増加)	111,816	△1,460,812
その他の負債の増減額 (△は減少)	△133,690	173,750
その他	527	2,515
小計	748,972	△832,955
利息の受取額	68	92
利息の支払額	△1,097	△1,365
和解金の受取額	30,000	—
和解金の支払額	△5,163	△108
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△610,150	134,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,630	△700,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300,303	△254,866
無形固定資産の取得による支出	△4,454	△3,380
投資事業組合からの分配による収入	9,777	68,559
投資有価証券の取得による支出	△11,273	△136,357
投資有価証券の売却による収入	900	—
貸付けによる支出	△100,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△115,452	△78,571
敷金及び保証金の回収による収入	27,190	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,718	—
その他	—	△68,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,333	△469,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,300	292,000
短期借入金の返済による支出	△3,300	△134,909
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△168,887	△15,000
新株予約権の行使による新株発行による収入	250	2,505
新株予約権の発行による収入	79	—
配当金の支払額	△180,412	△113
社債の発行による収入	—	9,783,659
自己株式の取得による支出	—	△1,811,293
非支配株主からの払込みによる収入	109,800	37,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,170	8,154,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	8,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△480,382	6,992,327
現金及び現金同等物の期首残高	11,329,433	10,159,712
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	133,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,849,051	※ 17,285,426

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したこと及び新規設立等により、Sevenwoods Investment株式会社他5社を連結の範囲に含め、1社を持分法の適用にしております。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社MimiTVの全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲より除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、新規設立等により、Sevenwoods Investment 1号投資事業有限責任組合他7社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、CROOZ VENTURES株式会社を、クルーズ株式会社と合併したことにより、同社を連結の範囲より除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
広告宣伝費	1,163,919千円	1,583,771千円
回収代行手数料	228,507千円	344,860千円
ポイント引当金繰入額	47,730千円	24,717千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	10,849,051千円	17,285,426千円
計	10,849,051千円	17,285,426千円
現金及び現金同等物	10,849,051千円	17,285,426千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	180,960	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月11日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式517,200株の取得を行っております。また、平成30年6月18日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式327,000株の取得を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,811,189千円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,318,777千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	SHOPLIST事業	インターネット コンテンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,119,704	1,483,176	11,602,881	230,887	11,833,768
計	10,119,704	1,483,176	11,602,881	230,887	11,833,768
セグメント利益(注)2	501,374	273,155	774,530	△343,082	431,448

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として株式会社Candleが営む事業を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、オフィスの一部エリアの解約を決定したことによる減損損失46,834千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	SHOPLIST事業	インターネット コンテンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,529,906	1,102,919	13,632,825	1,425,015	15,057,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	251,818	251,818
計	12,529,906	1,102,919	13,632,825	1,676,834	15,309,659
セグメント利益(注)2	455,563	244,615	700,178	△364,280	335,897

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として株式会社Candle及びCR002 TRAVELIST株式会社が営む事業を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、オフィスの一部エリアの解約を決定したことによる減損損失5,725千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円29銭	10円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	220,677	123,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	220,677	123,130
普通株式の期中平均株式数(株)	12,064,461	11,591,021
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円19銭	10円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	773,879	679,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

クルーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。